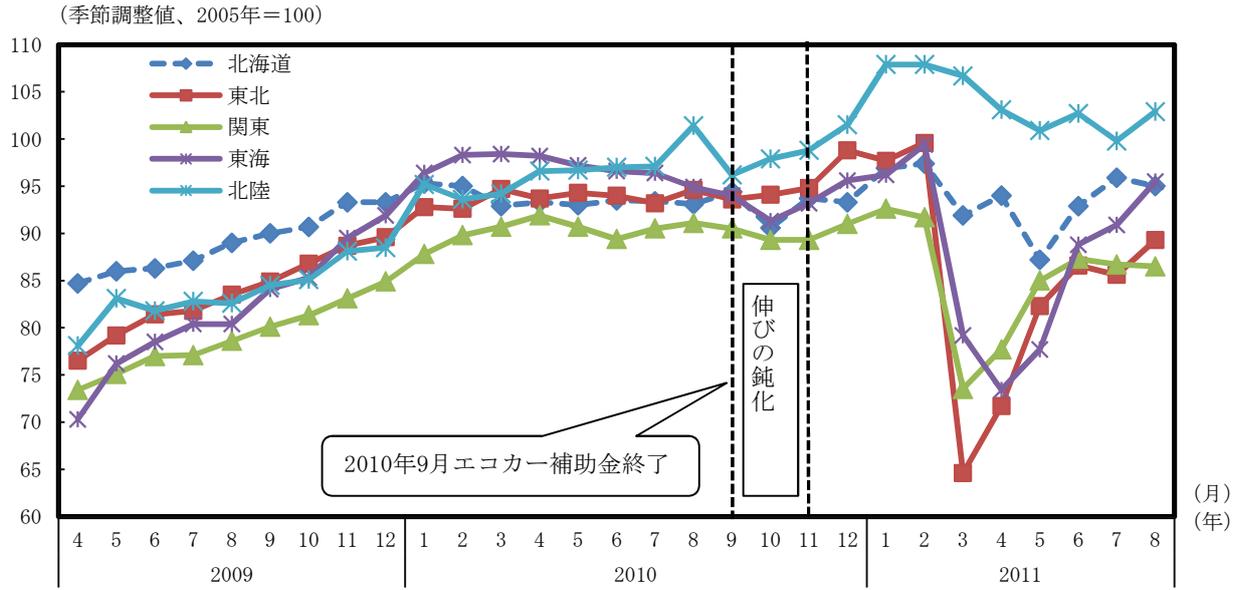
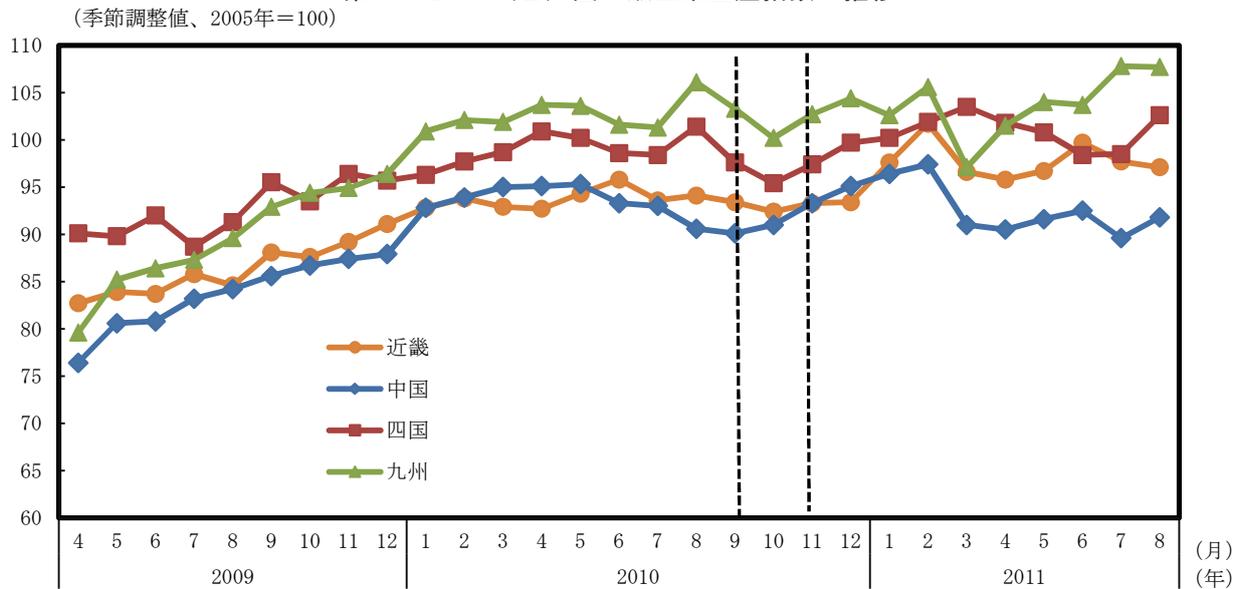


第1-3-1(1) 図 鉱工業生産指数の推移

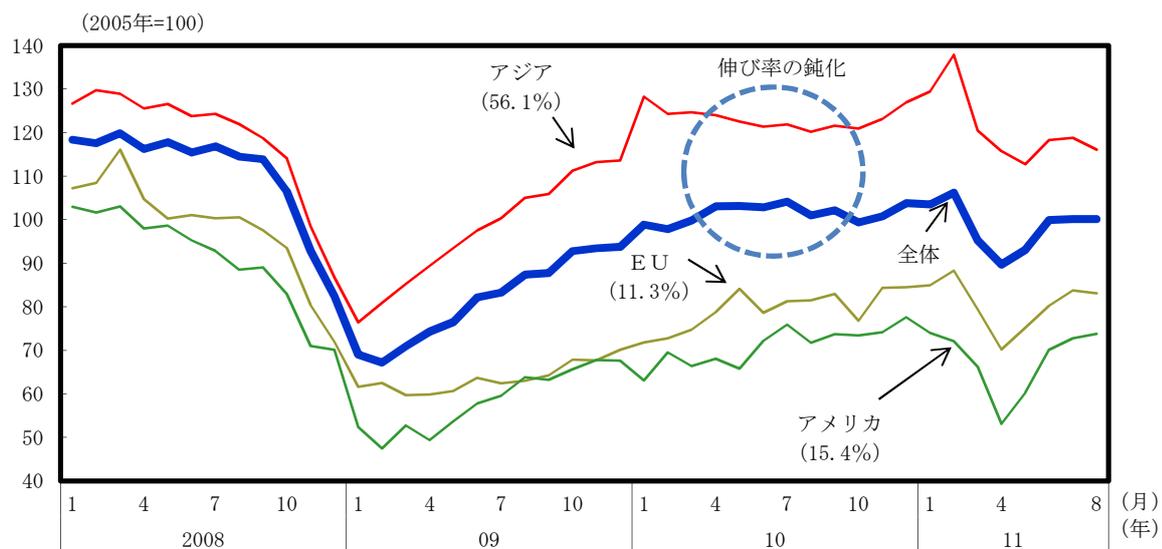


第1-3-1(2) 図 鉱工業生産指数の推移



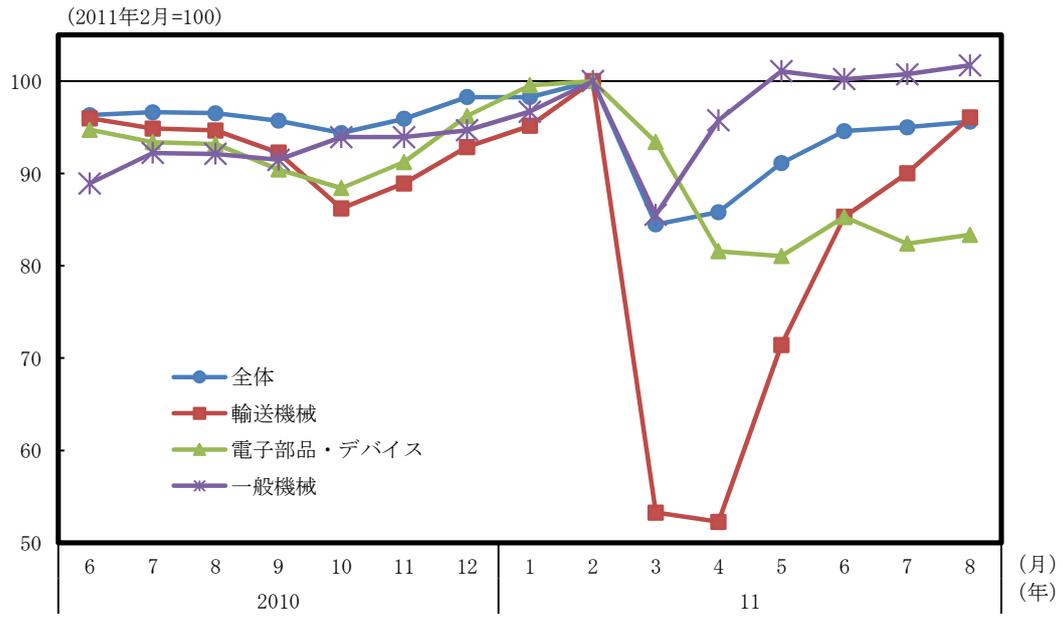
- (備考) 1. 各経済産業局、中部経済産業局電力・ガス事業北陸支局「鉱工業生産指数」により作成。
2. 地域区分はB。

第1-3-2図 地域別輸出の動向



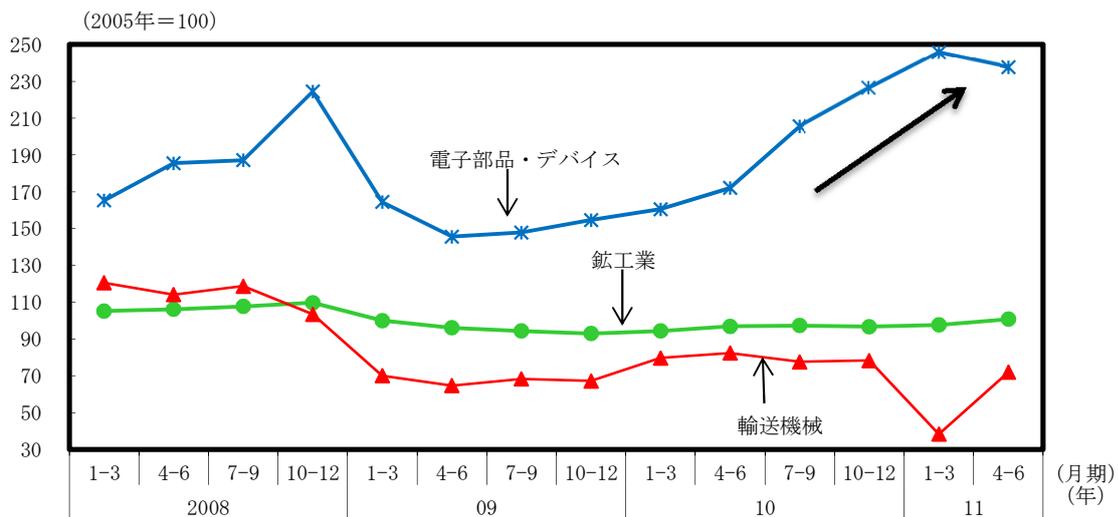
(備考) 1. 財務省「貿易統計」により作成。
 2. 季節調整値。括弧内は2010年の金額ウェイト。

第1-3-3図 主要3業種の鉱工業生産指数（季節調整値）の推移



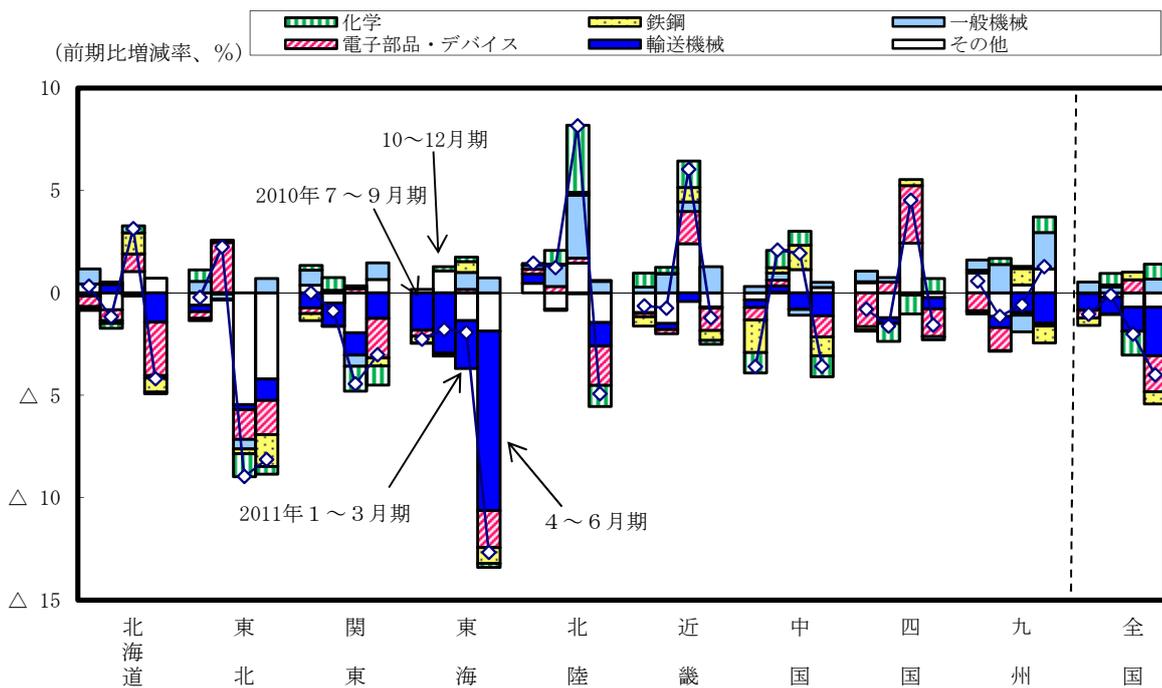
(備考) 経済産業省「鉱工業生産動向」により作成。

第1-3-4図 鋳工業在庫指数



(備考) 1. 経済産業省「鋳工業生産動向」により作成。
 2. 季節調整値、期末在庫。

第1-3-5図 鋳工業生産 業種別寄与度の推移(2010年7~9月期、10~12月期、2011年1~3月期、4~6月期)



- (備考) 1. 経済産業省、各経済産業局、中部経済産業局電力・ガス事業北陸支局「鋳工業指数」により作成。
 2. 電子部品・デバイスにおいて、北海道と四国は電気機械の生産指数を用いて作成。
 3. 2005年基準、季節調整値。
 4. 地域区分はB。

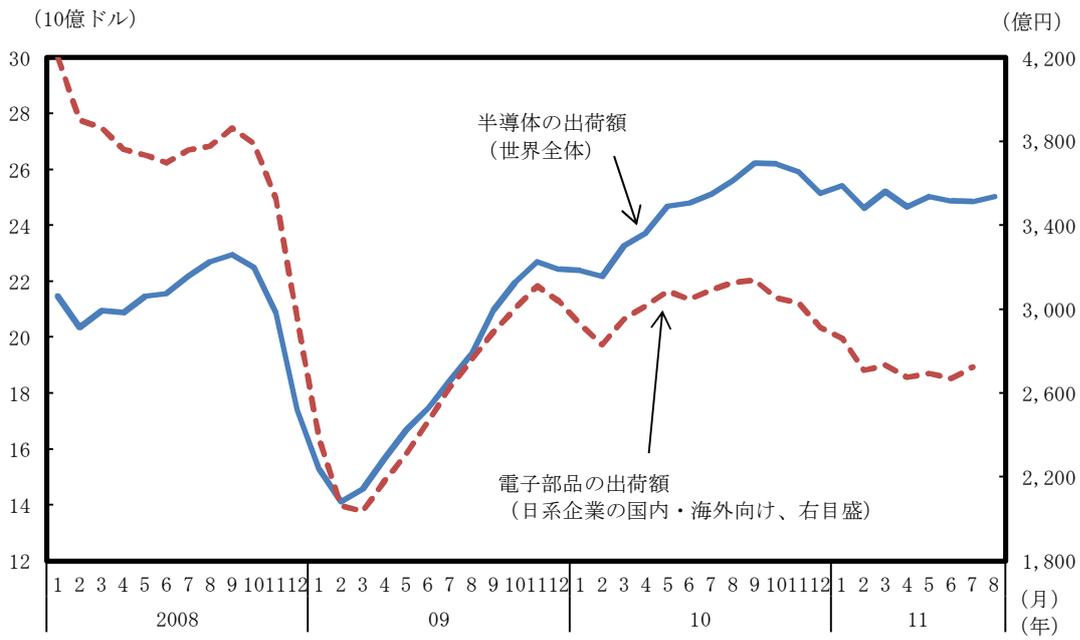
第1-3-6表 鉱工業生産指数 リーマンショック時との比較

(季節調整値、前月比)

		北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	全国
東日本大震災	2011年3月	▲ 5.6	▲ 35.1	▲ 19.8	▲ 20.3	▲ 1.1	▲ 5.0	▲ 6.6	1.6	▲ 8.0	▲ 15.5
リーマン ショック (2008年9月)	2008年12月	▲ 5.8	▲ 12.8	▲ 8.2	▲ 9.7	▲ 7.0	▲ 5.2	▲ 9.3	▲ 5.0	▲ 10.4	▲ 8.4
	2009年1月	▲ 1.9	▲ 6.0	▲ 6.7	▲ 9.7	▲ 7.8	▲ 8.6	▲ 10.9	▲ 5.8	▲ 11.7	▲ 8.4
	2009年2月	▲ 4.6	▲ 9.8	▲ 9.4	▲ 14.4	▲ 3.6	▲ 4.4	0.7	▲ 6.5	▲ 9.7	▲ 8.6

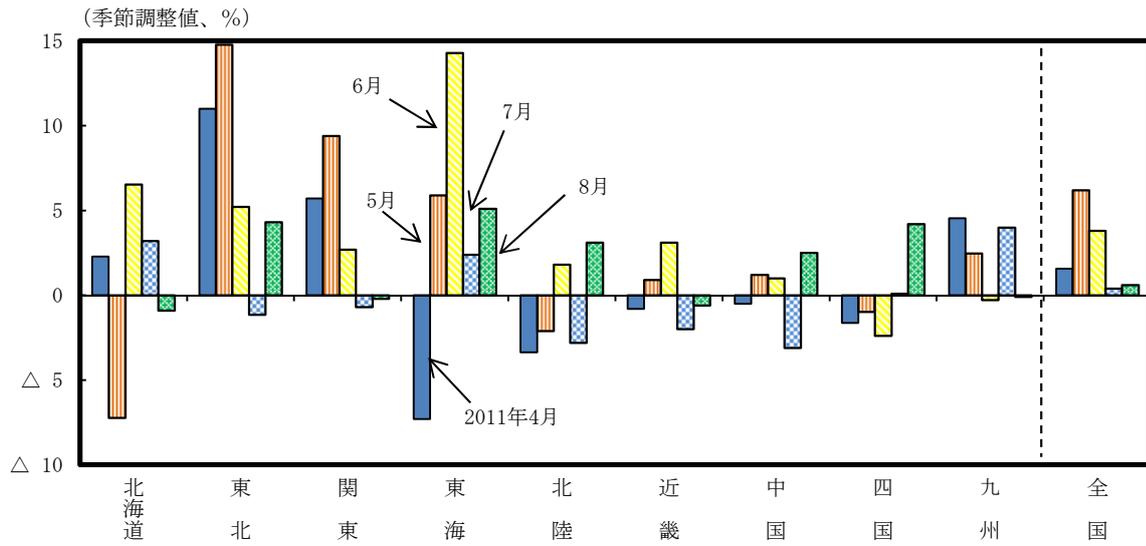
(備考) 1. 経済産業省、各経済産業局、中部経済産業局・ガス事業北陸支局「鉱工業生産動向」により作成。
2. 地域区分はB。

第1-3-7図 半導体・電子部品の世界市場の動向



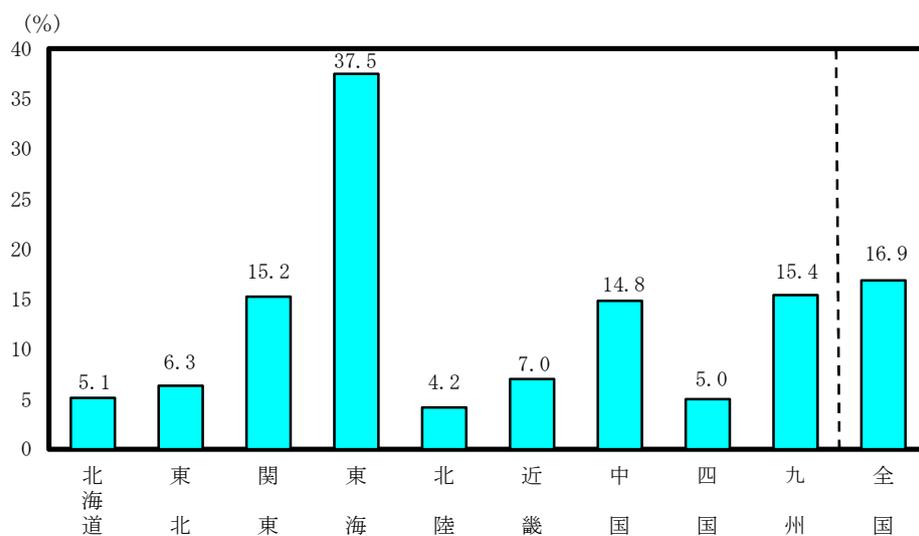
(備考) 1. SIA “Historical Billing Reports”、(社) 電子情報技術産業協会「電子部品グローバル出荷統計」により作成。数値は、3か月移動平均原数値。
 2. 「電子部品グローバル出荷統計」は、(社) 電子情報技術産業協会の会員企業80数社から提出された、連結ベース(グループ間取引調整後)の出荷額データを取りまとめたもの。

第1-3-8図 鉱工業生産指数の前月比（2011年4月、5月、6月、7月、8月）



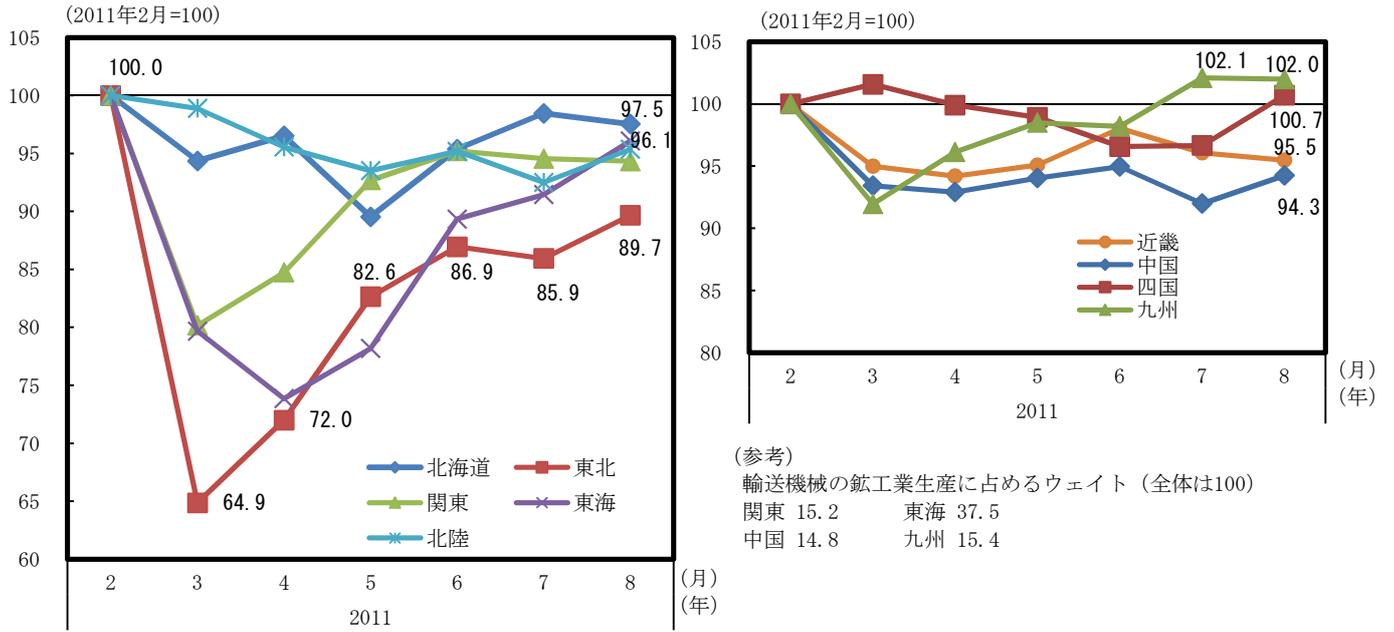
(備考) 1. 経済産業省、各経済産業局、中部経済産業局・ガス事業北陸支局「鉱工業生産動向」により作成。
 2. 地域区分はB。

第1-3-9図 地域毎の鉱工業生産指数に占める輸送機械のウェイト



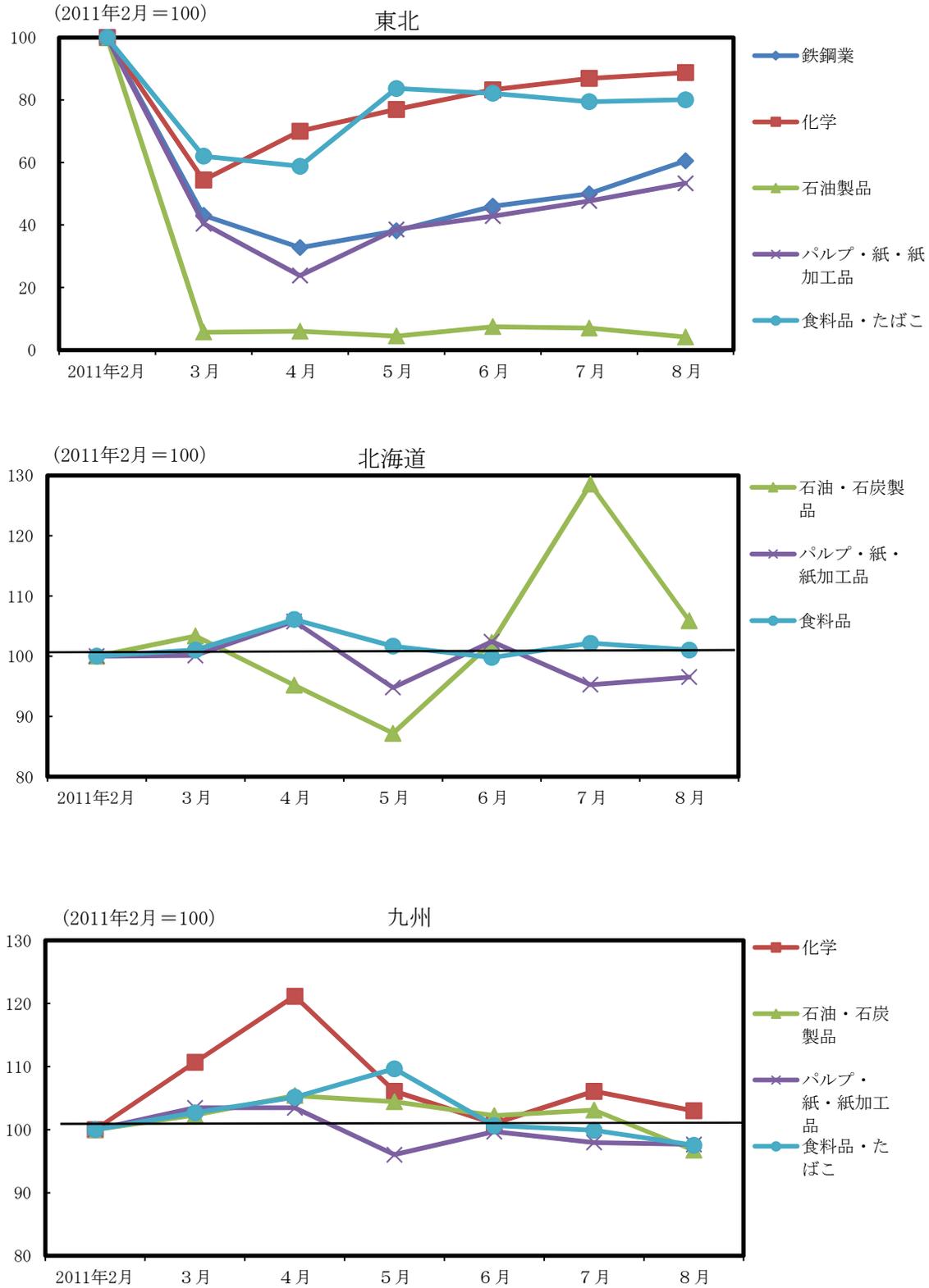
- (備考)
1. 経済産業省、各経済産業局、中部経済産業局電力・ガス事業北陸支局「鉱工業生産指数」により作成。
 2. 2005年基準。
 3. 地域区分はB。ただし、東海は岐阜、愛知、三重の3県、北陸は富山、石川、福井の3県。

第1-3-10図 鋳工業生産指数（季節調整値）の推移



(備考) 1. 各経済産業局、中部経済産業局電力・ガス事業北陸支局「鋳工業生産指数」により作成。
 2. 地域区分はB。

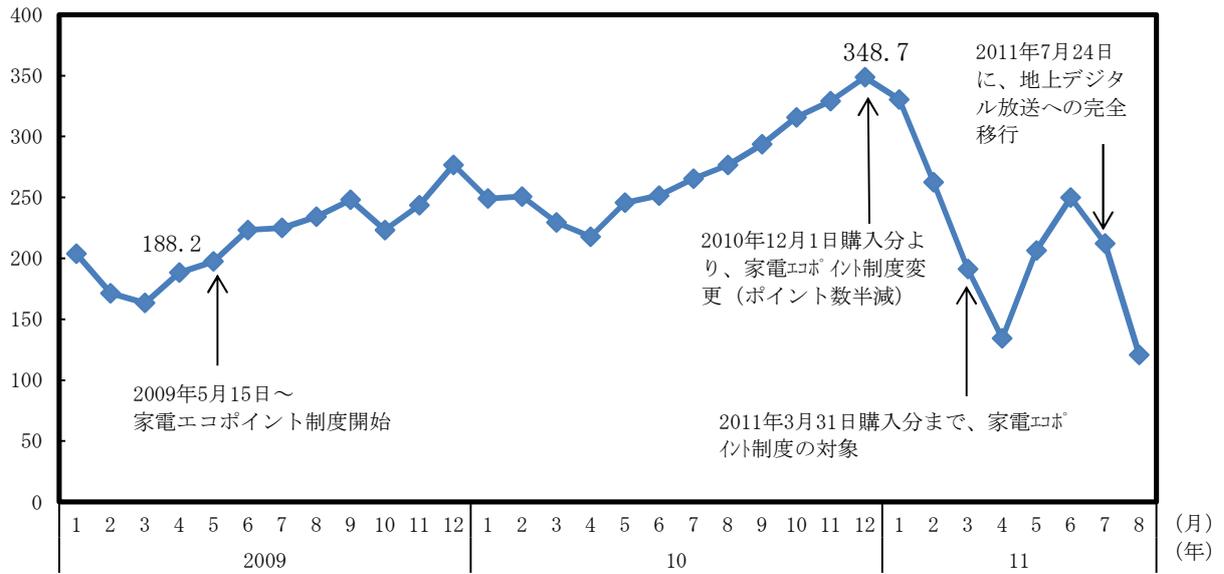
第1-3-11図 東北、北海道、九州における業種別鉱工業生産指数（季節調整値）の推移



(備考) 1. 各経済産業局「鉱工業生産動向」により作成。
 2. 地域区分はB。

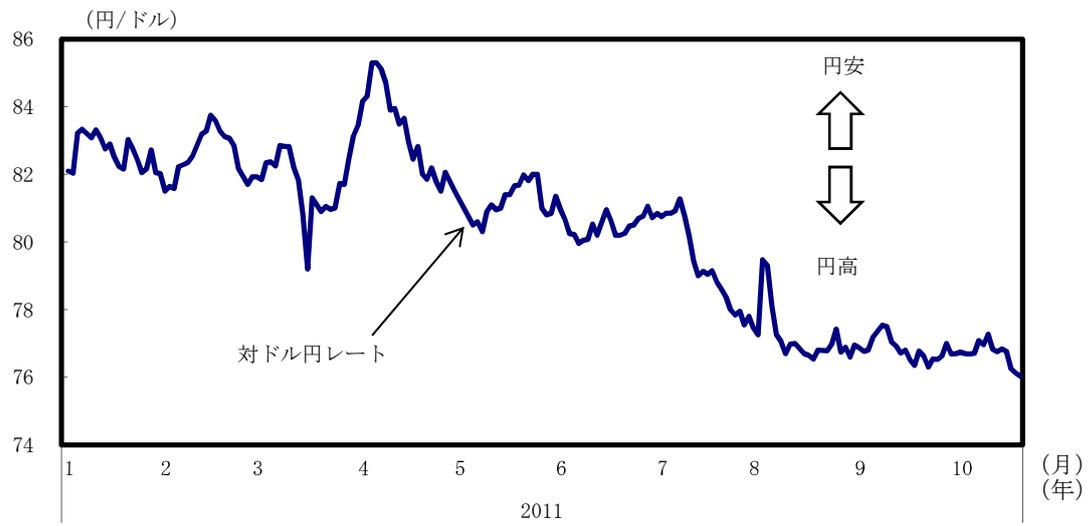
第1-3-12図 液晶テレビの生産動向の推移

(季節調整値、2005年=100)



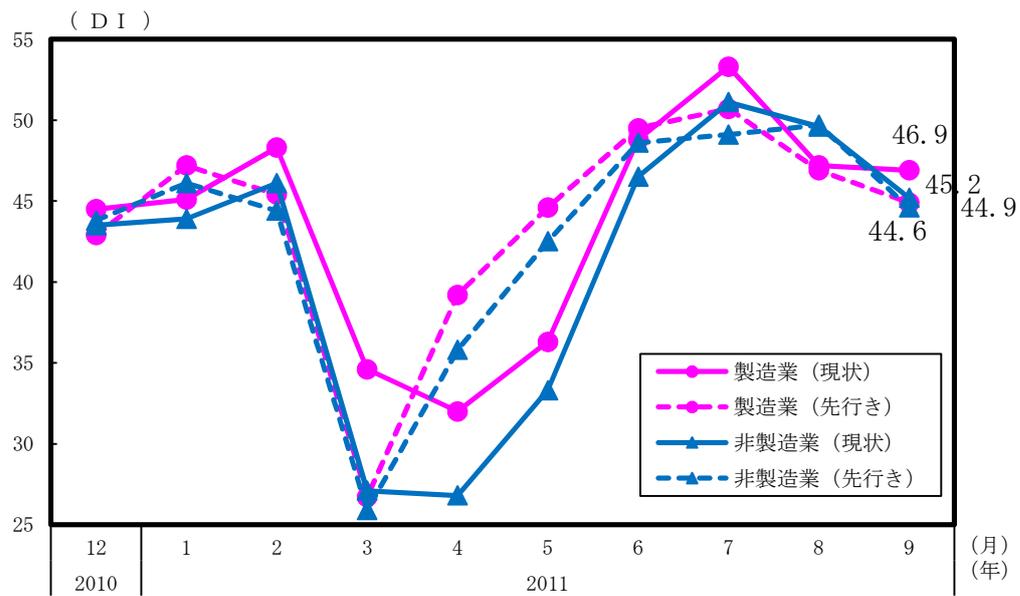
(備考) 経済産業省「鉱工業生産動向」により作成。

第1-3-13図 対ドル円レートの推移



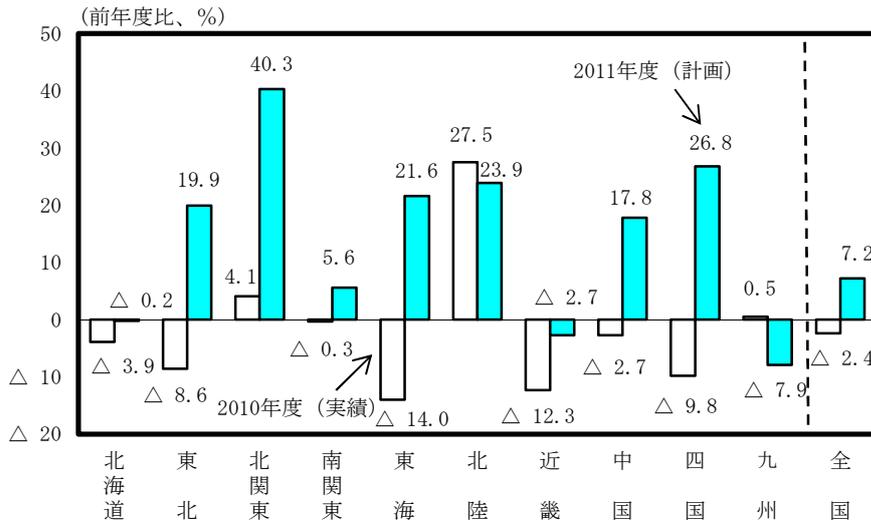
(備考) 日経NEEDSより作成。

第1-3-14図 景気ウォッチャー調査 企業関連DIの推移



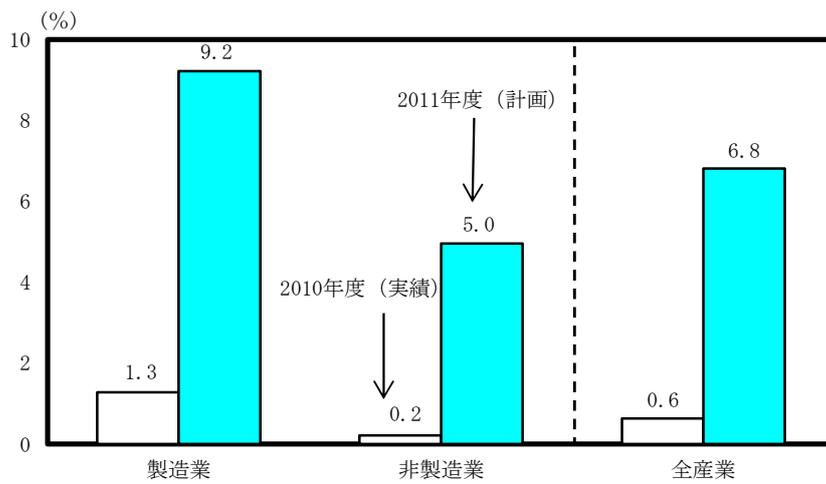
(備考) 内閣府「景気ウォッチャー調査」により作成。

第1-3-15図 地域別設備投資



- (備考)
1. 株式会社日本政策投資銀行 「2010・2011・2012年度 設備投資計画調査」により作成。
 2. 全国の数値は、都道府県別投資額未回答会社の計数と沖縄県の計数を含む。
 3. 地域区分はA。

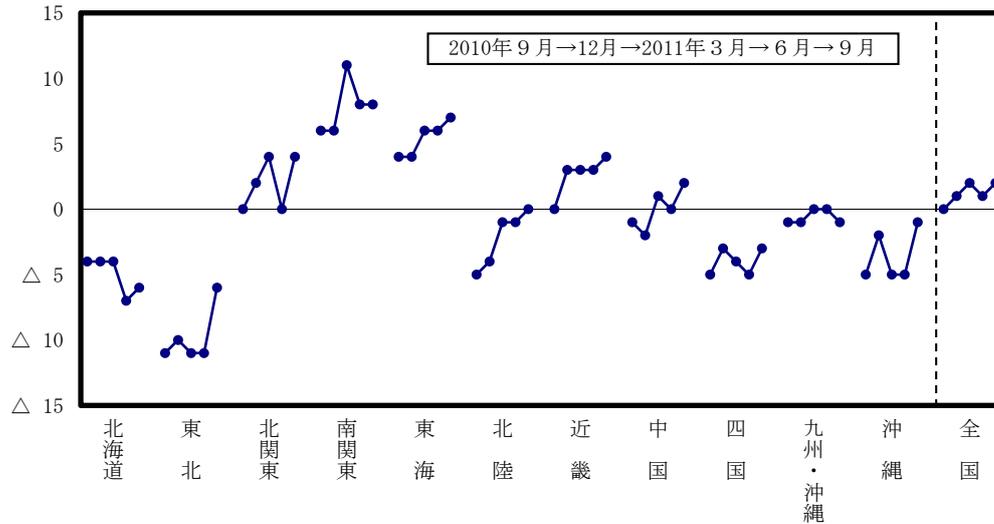
第1-3-16図 総設備投資額に占める震災復旧・復興投資の割合



- (備考)
1. 株式会社日本政策投資銀行 「2010・2011・2012年度 設備投資計画調査」により作成。
 2. 対象会社数：292社（製造業132社、非製造業160社）
* 震災復旧・復興投資が1百万円以上の会社を集計
 3. 震災復旧・復興投資がゼロとの回答があった会社は982社

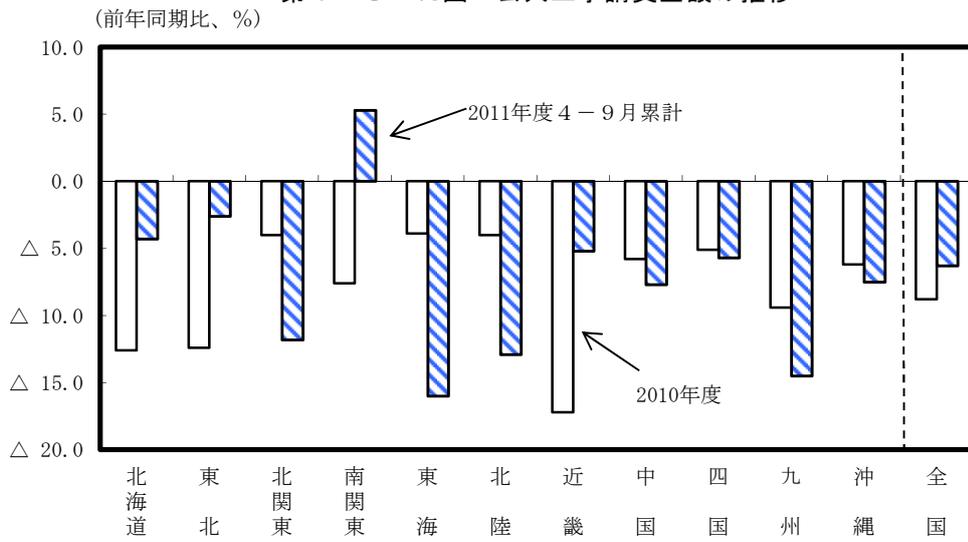
第1-3-17図 日銀「短観」における資金繰り判断D Iの推移

(「楽である」－「苦しい」、%ポイント)



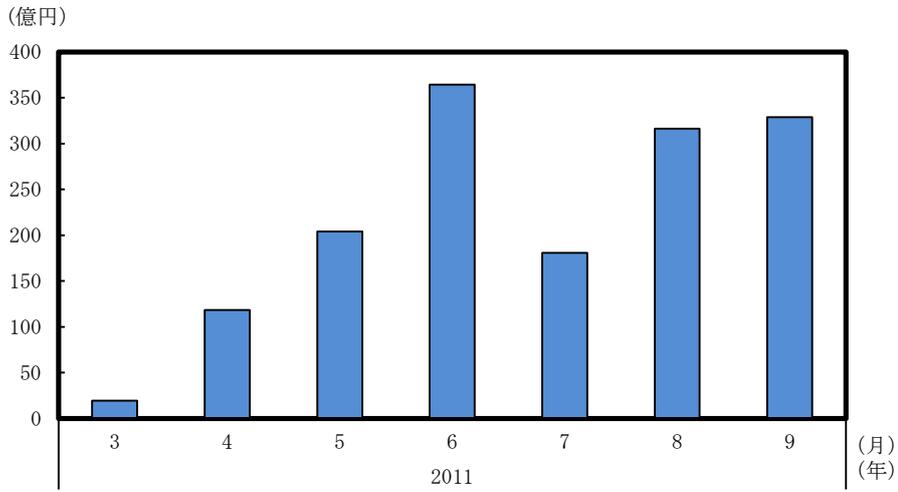
- (備考)
1. 日本銀行各支店「短観」より作成。
 2. 北関東は日本銀行前橋支店管内、南関東は同横浜支店管内である。
 3. 「楽である」と回答した企業数構成比－「苦しい」と回答した企業数構成比(%ポイント)。

第 1 - 3 - 18 図 公共工事請負金額の推移



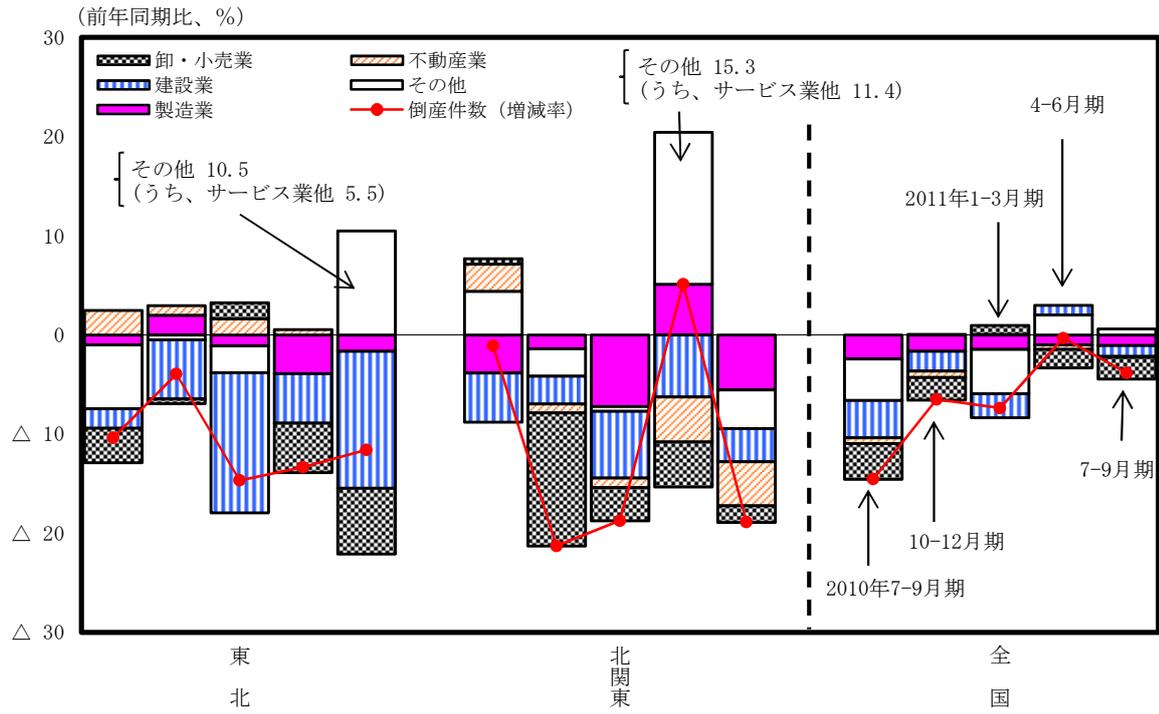
(備考) 北海道建設業信用保証株式会社、東日本建設業保証株式会社、
西日本建設業保証株式会社「公共工事前払金保証統計」により作成。

第1-3-19図 被災3県災害復旧の公共工事請負金額の推移



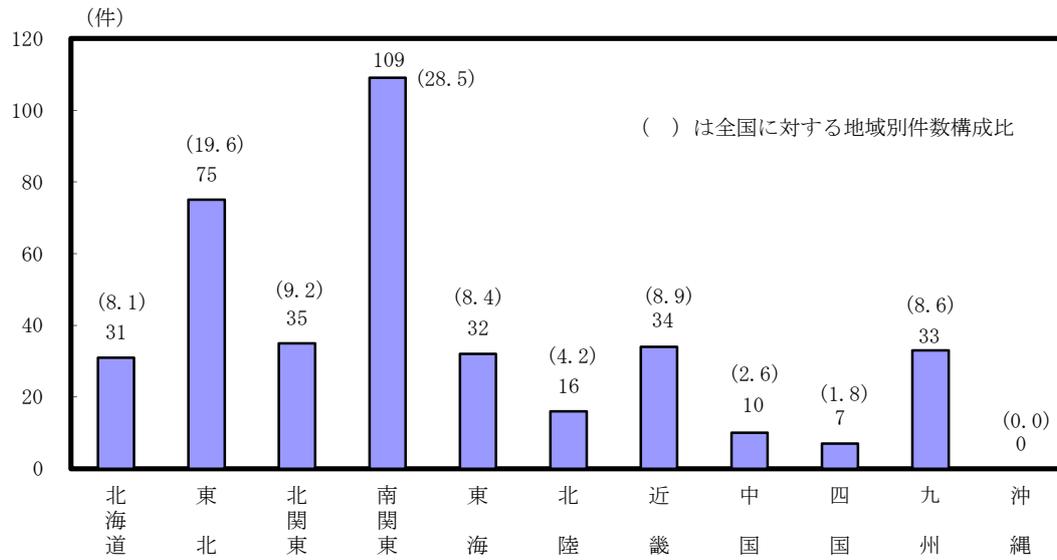
(備考) 東日本建設業保証株式会社「公共工事前払金保証統計」により作成。

第1-3-20図 倒産件数 産業別寄与度



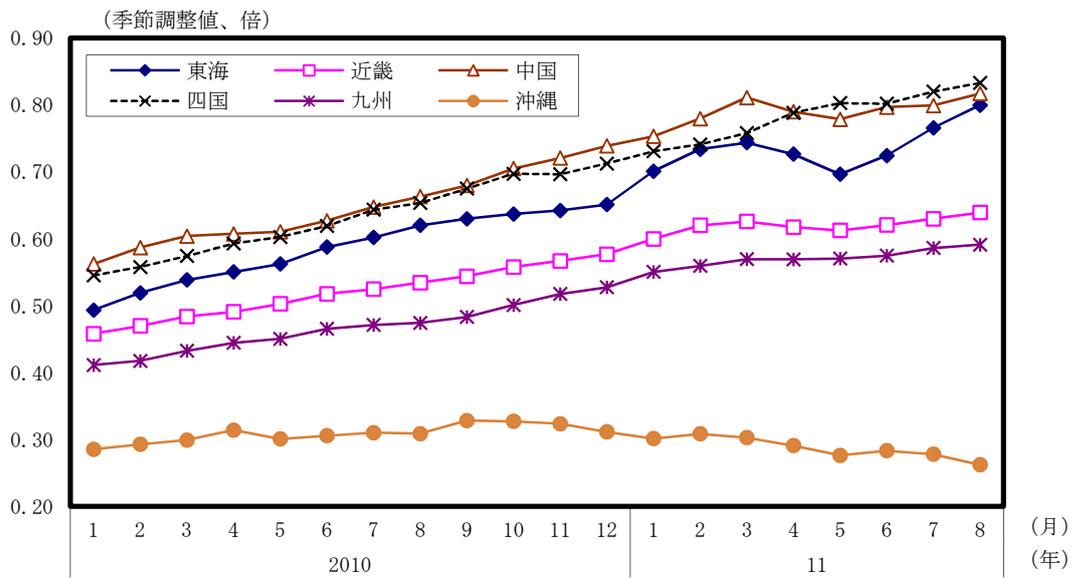
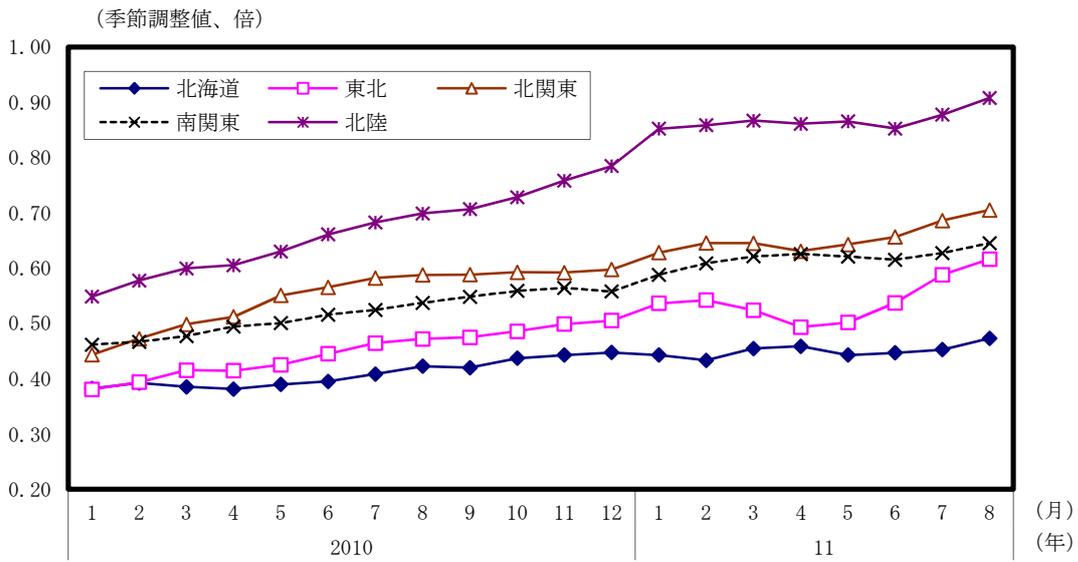
(備考) 株式会社東京商工リサーチ「倒産月報」により作成。

第1-3-21図 東日本大震災関連倒産件数



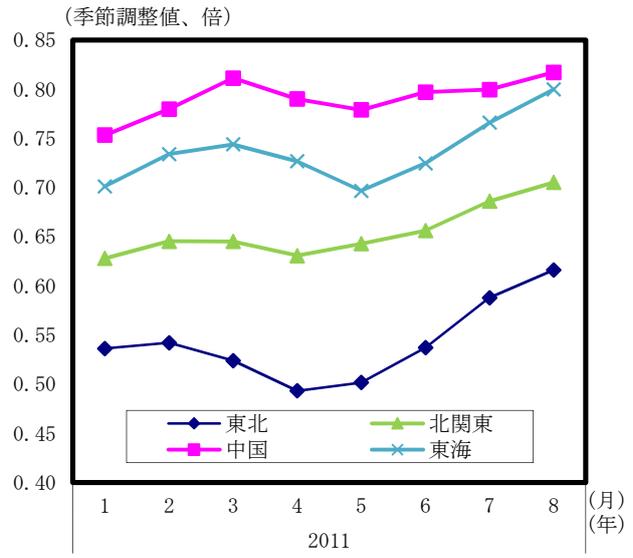
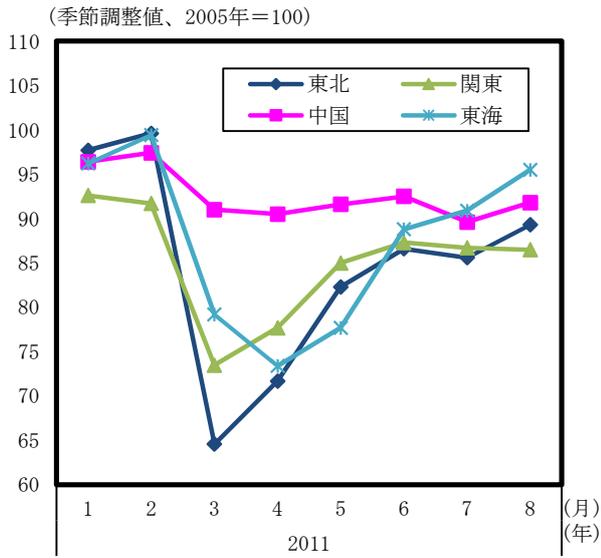
- (備考) 1. 株式会社東京商工リサーチ「倒産月報」より作成。
 2. 地域区分はA。
 3. 震災発生から10月7日までの倒産件数の累計。

第1-3-22図 有効求人倍率の推移



(備考) 1. 厚生労働省「職業安定業務統計」より作成。
 2. 地域区分はA。

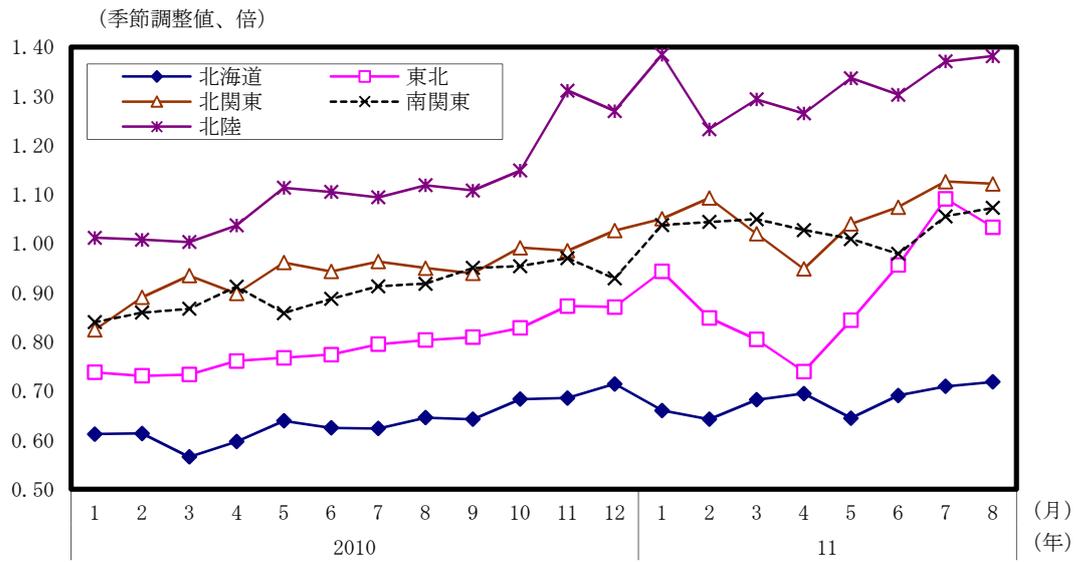
第1-3-23図 鉱工業生産指数と有効求人倍率の推移



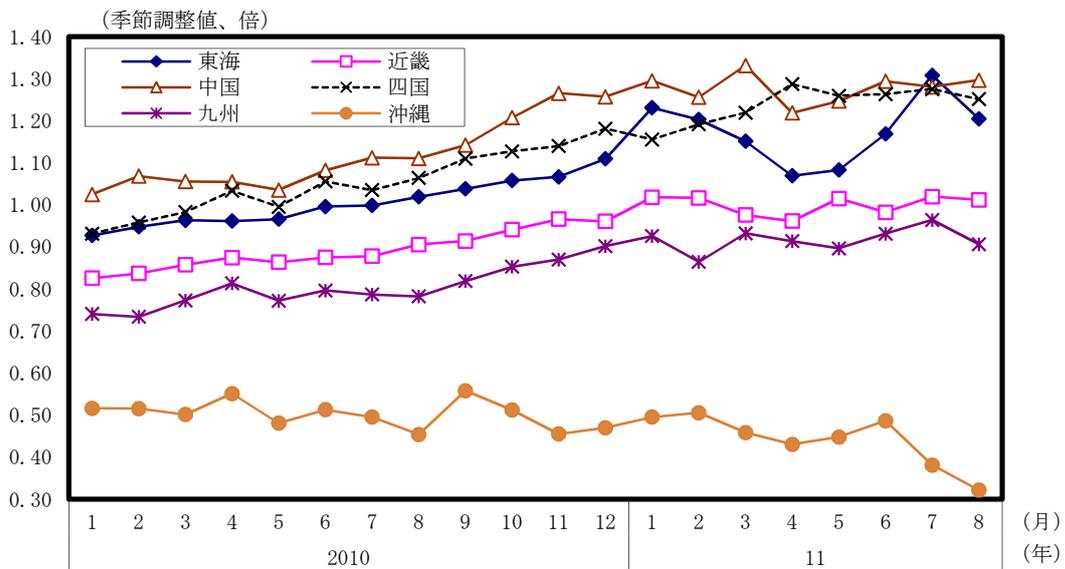
(備考) 1. 経済産業省、各経済産業局、中部経済産業局電力・ガス事業北陸支局「鉱工業生産指数」により作成。
2. 地域区分はB。

(備考) 1. 厚生労働省「職業安定業務統計」より作成。
2. 地域区分はA。

第1-3-24(1) 図 新規求人倍率の推移



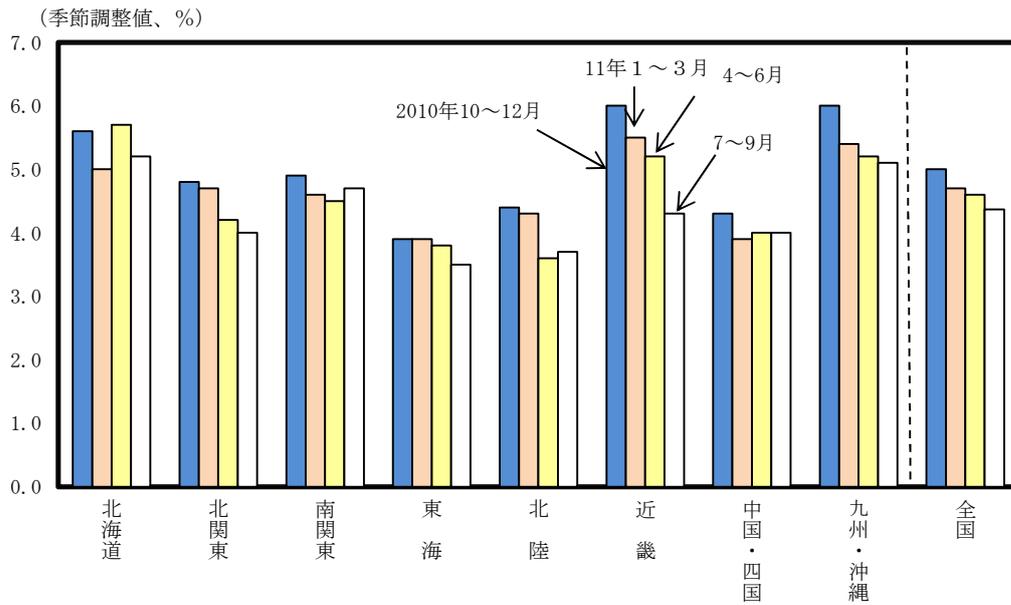
第1-3-24(2) 図 新規求人倍率の推移



(備考) 1. 厚生労働省「職業安定業務統計」より作成。

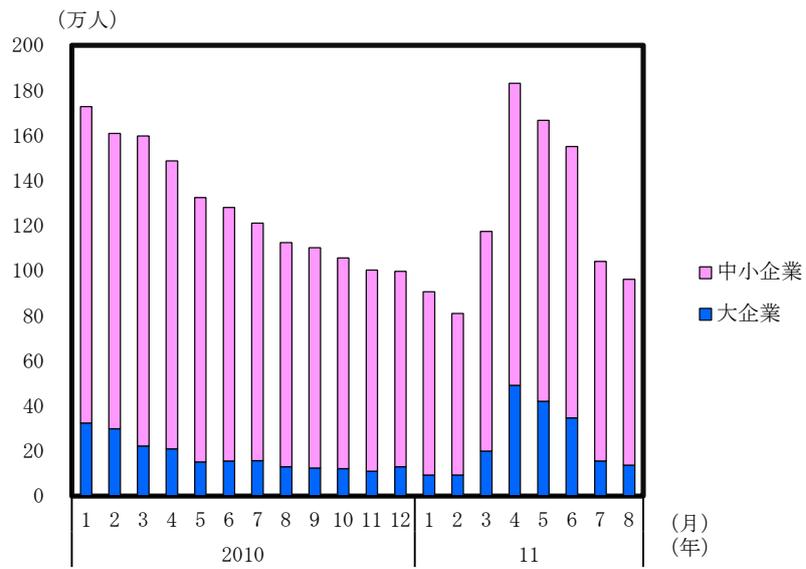
2. 地域区分はA。

第 1 - 3 - 25 図 完全失業率の推移



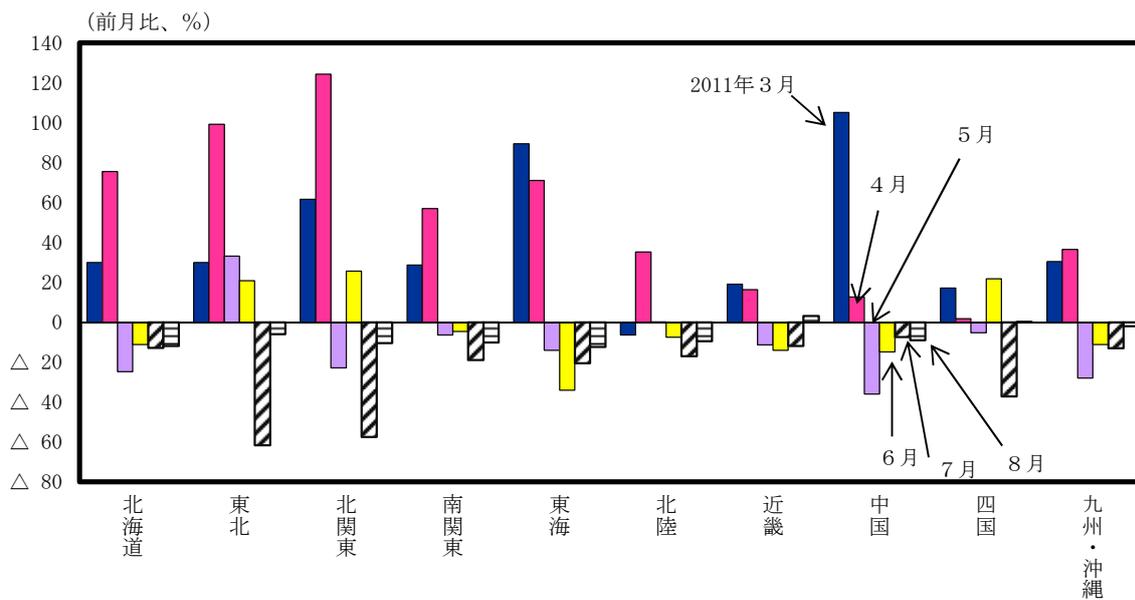
- (備考) 1. 総務省「労働力調査」により作成。
 2. 完全失業率の東北地域は2011年1~3月期以降のデータは未公表。全国は岩手県、宮城県及び福島県を除く値。
 3. 地域区分はC。

第1-3-26図 雇用調整助成金等に係る休業等の対象者数（休業計画受理分）の推移



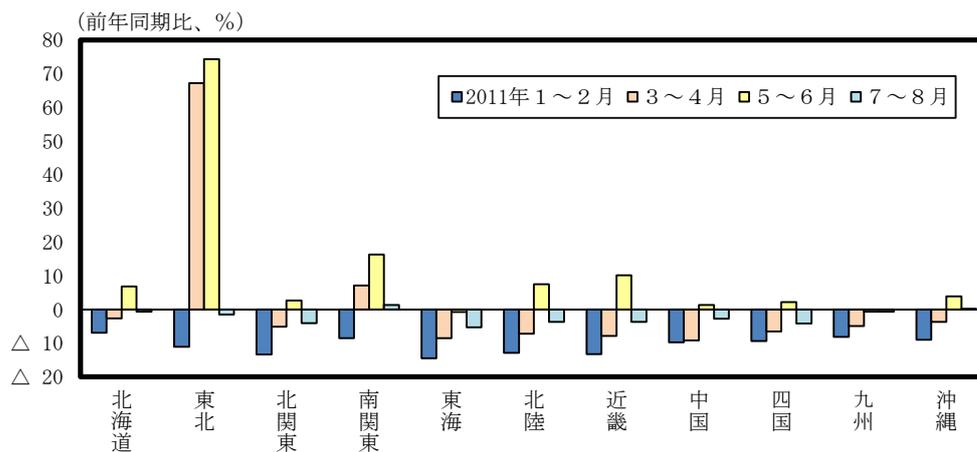
(備考) 厚生労働省「雇用調整助成金等に係る休業等実施計画届受理状況、支給決定状況及び大量雇用変動届提出状況」により作成。

第1-3-27図 雇用調整助成金等に係る休業等の対象者数（地域別）



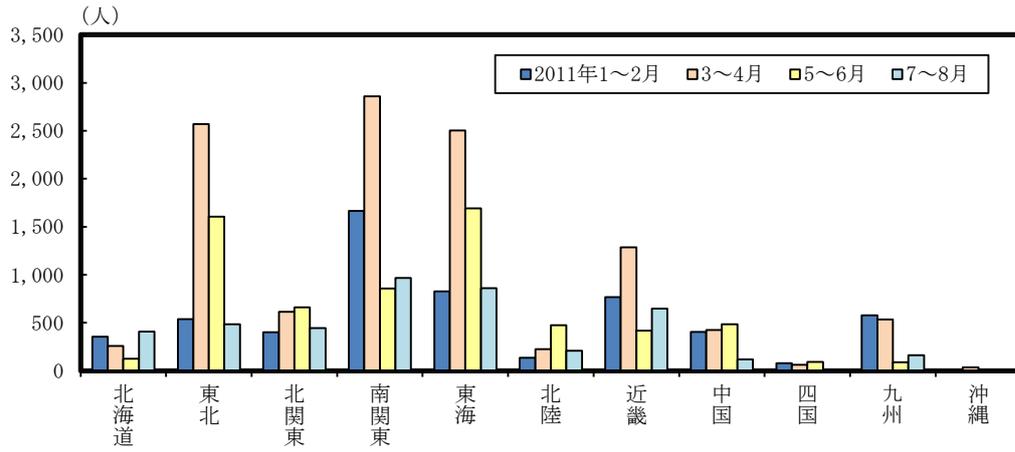
- (備考) 1. 厚生労働省「雇用調整助成金等に係る休業等実施計画届受理状況、支給決定状況及び大量雇用変動届提出状況」により作成。
 2. 地域区分はA。

第 1 - 3 - 28 図 雇用保険一般被保険者の求職者給付（基本手当）受給資格決定件数



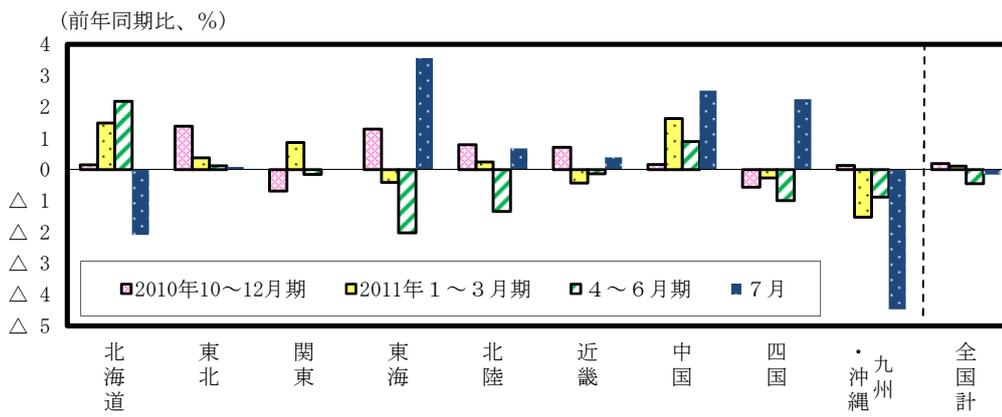
(備考) 1. 厚生労働省「雇用保険事業月報」より作成。
 2. 地域区分はA。

第1-3-29図 非正規労働者の雇止め等の状況



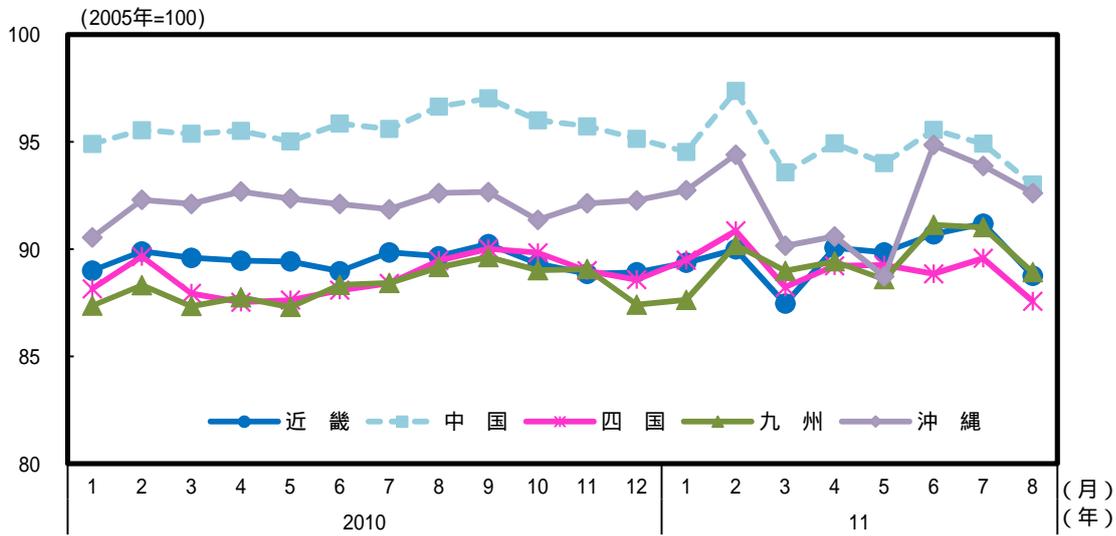
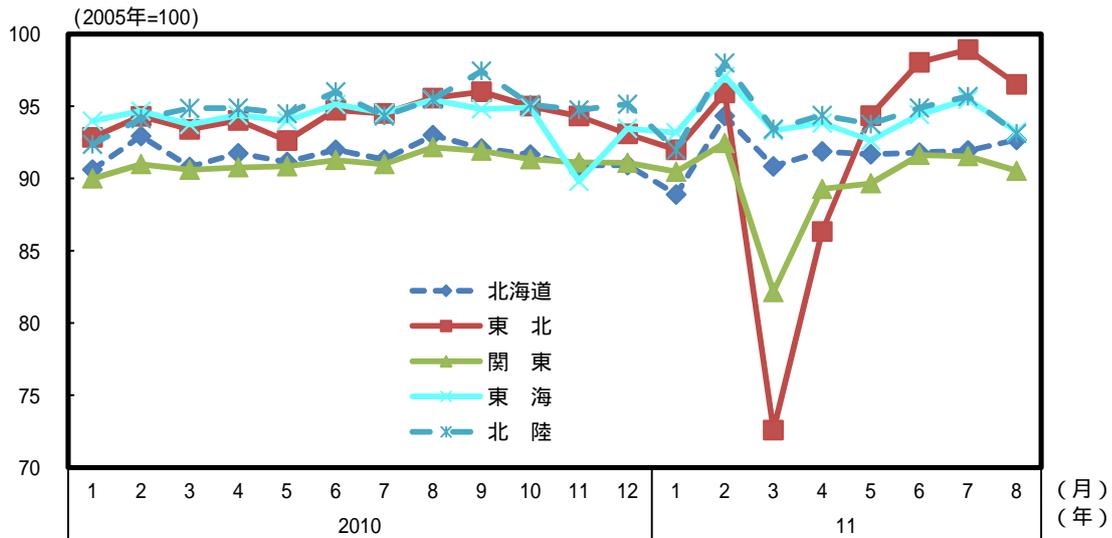
(備考) 1. 厚生労働省「非正規労働者の雇止め等の状況について」より作成。
 2. 地域区分はA。

第1-3-30図 現金給与総額の推移



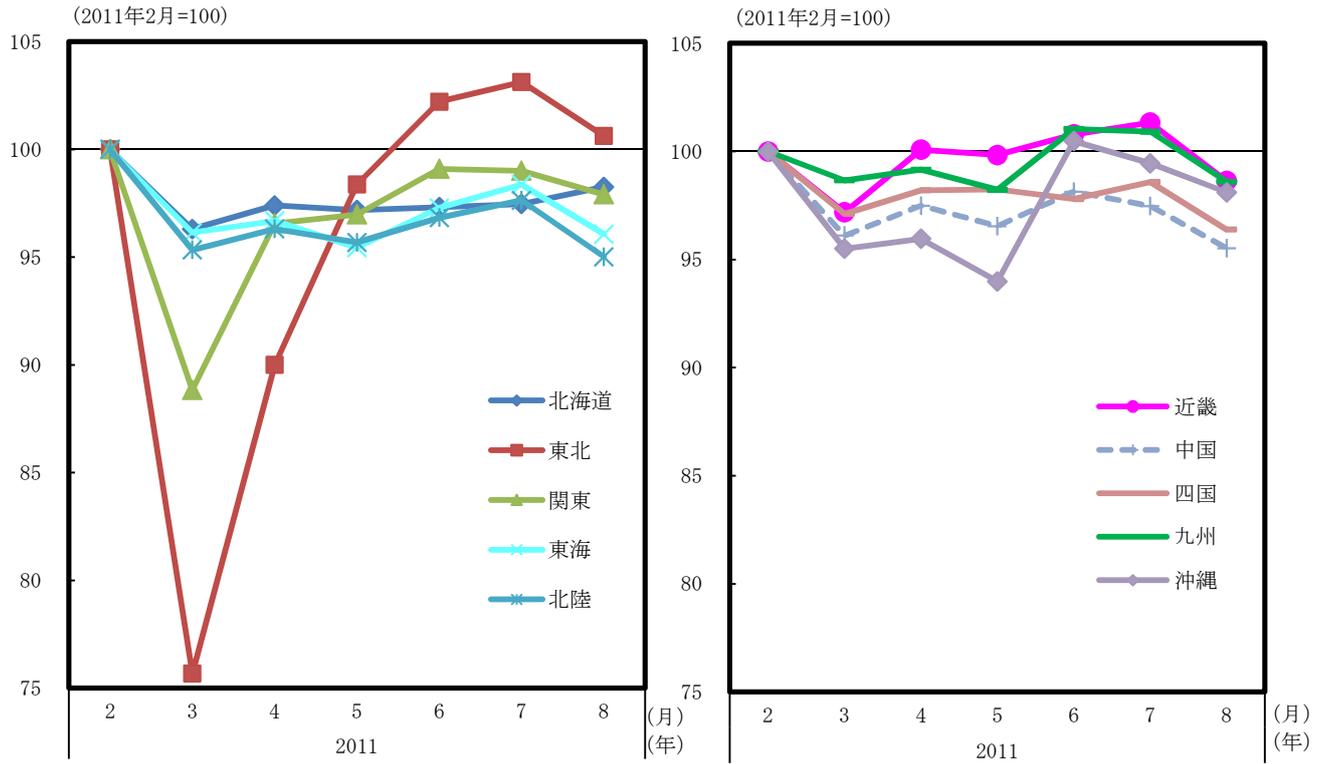
- (備考) 1. 厚生労働省、各都道府県「毎月勤労統計(地方調査)」により作成。
 2. 都道府県別の現金給与総額を、常用労働者数でウェイト付けし、算出。
 3. 岩手県(3月、4月)、宮城県(3月～5月)、福島県(3月、4月)は同調査が行われていないため、前年同月と同値とした。

第 1 - 3 - 31図 大型小売店販売額の推移



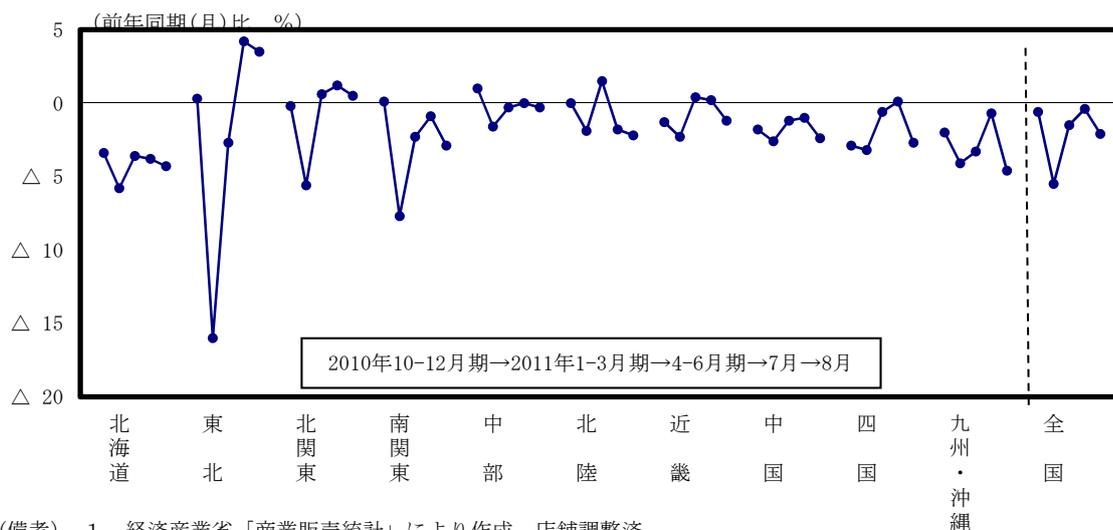
- (備考)
1. 経済産業省「商業販売統計」、総務省「消費者物価指数」により内閣府にて季節調整。
 2. 全店ベースの数値。
 3. 東海は、愛知、岐阜、三重の中部経済産業局「東海3県」。北陸は、富山、石川、福井の同局「北陸3県」。
 4. 原則として、経済産業省本省の公表値を使用。
 5. 地域区分はB。

第1-3-32図 大型小売店販売額の震災後の推移



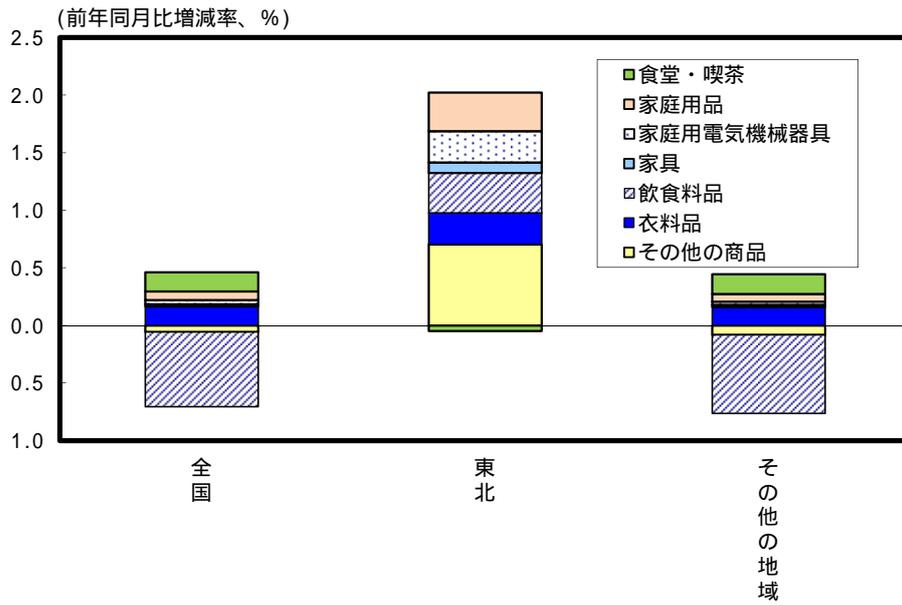
- (備考) 1. 経済産業省「商業販売統計」、総務省「消費者物価指数」より作成。九州には沖縄を含む。
 2. 季節調整値は全店ベースの数字を基に内閣府にて作成。
 3. 東海は、愛知、岐阜、三重の中部経済産業局「東海3県」。北陸は、富山、石川、福井の同局「北陸3県」。
 4. 原則として、経済産業省本省の公表値を使用。
 5. 地域区分はB。

第1-3-33図 百貨店販売額の推移



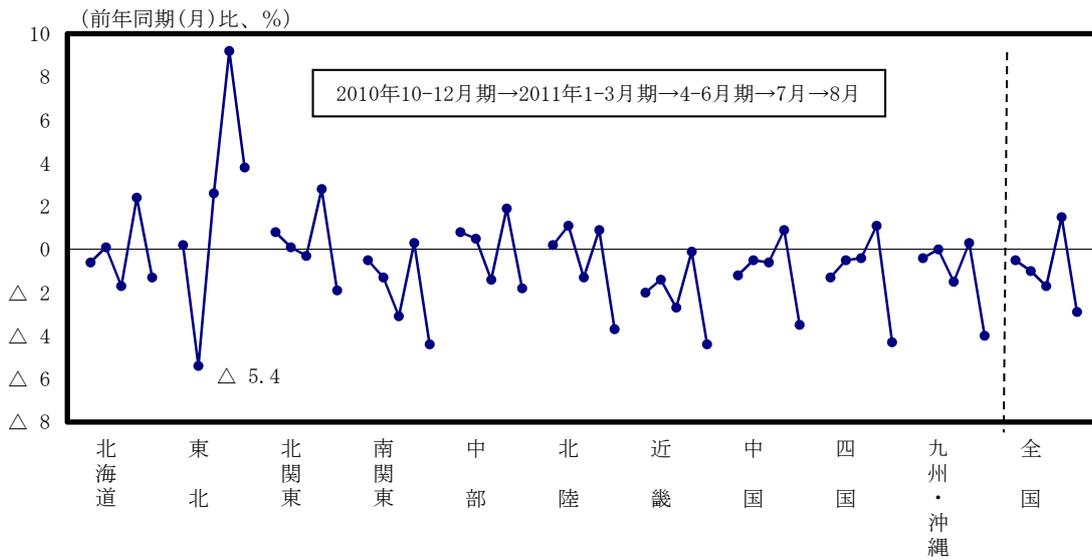
- (備考)
1. 経済産業省「商業販売統計」により作成。店舗調整済。
 2. 北関東は、新潟、静岡の2県を含む関東経済産業局「東京圏以外」。南関東は同「東京圏」。
 3. 中部は富山、石川を含む中部経済産業局管内計。北陸は富山、石川、福井の3県計。
 4. 原則として、経済産業省本省の公表値を使用。
 5. 地域区分はB。

第1 - 3 - 34図 地域別大型小売店商品販売額の動向（2011年7月）
 （百貨店、全店ベース、前年同月比、伸び率寄与度）



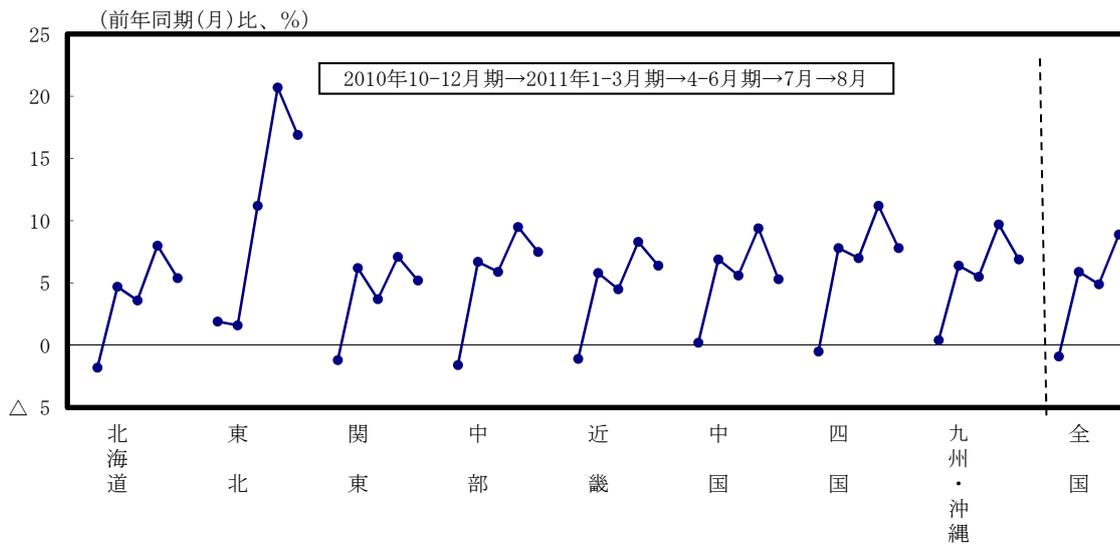
(備考) 1. 経済産業省「商業販売統計」により作成。

第1-3-35図 スーパー販売額の推移



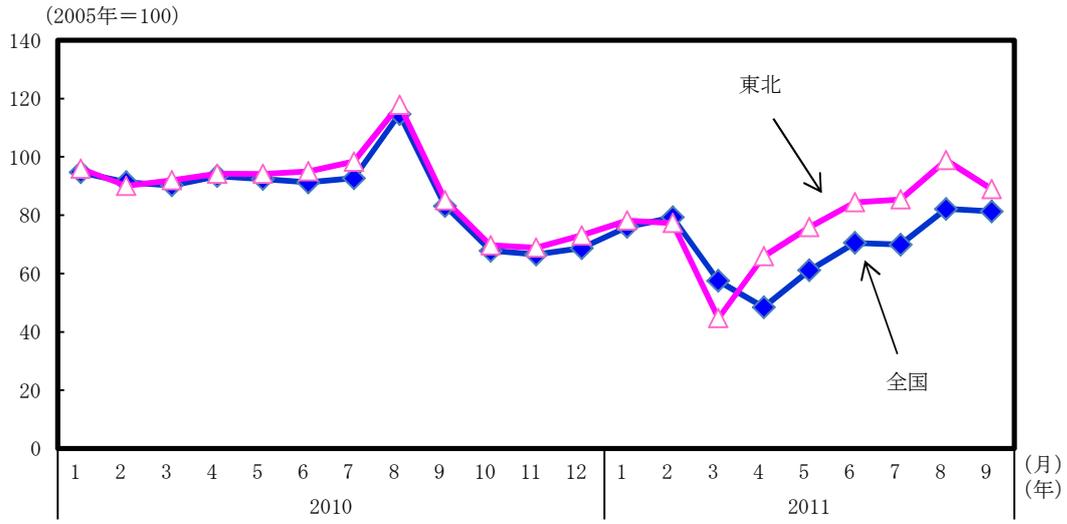
- (備考)
1. 経済産業省「商業販売統計」により作成。店舗調整済。
 2. 北関東は、新潟、静岡の2県を含む関東経済産業局「東京圏以外」。南関東は同「東京圏」。
 3. 中部は富山、石川を含む中部経済産業局管内計。北陸は富山、石川、福井の3県計。
 4. 原則として、経済産業省本省の公表値を使用。
 5. 地域区分はB。

第1-3-36図 コンビニエンスストア販売額の推移



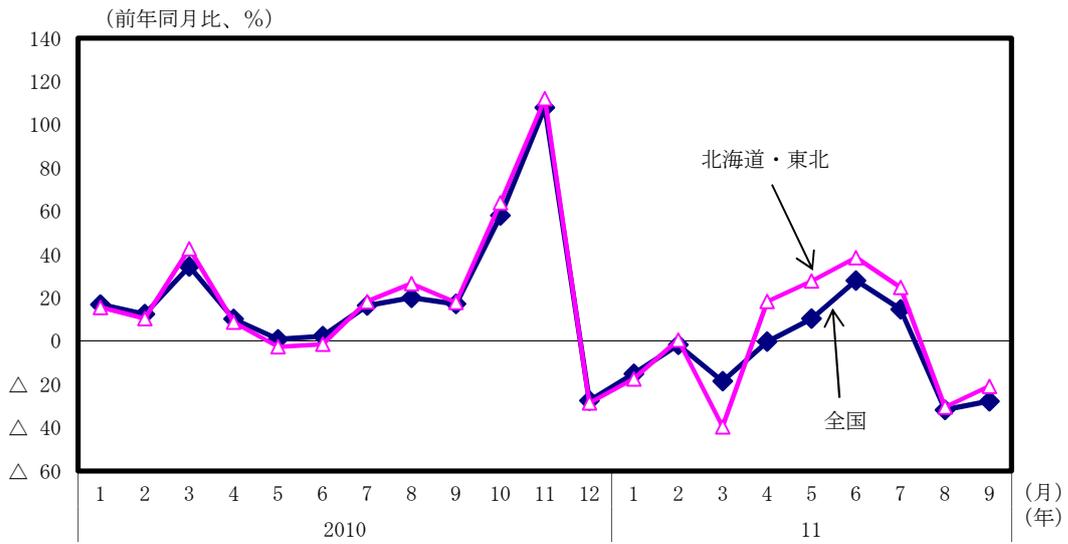
- (備考)
1. 経済産業省「商業販売統計」により作成。店舗調整済。
 2. 原則として、経済産業省本省の公表値を使用。
 3. 地域区分はB。

第1-3-37図 乗用車新規登録・届出台数の推移



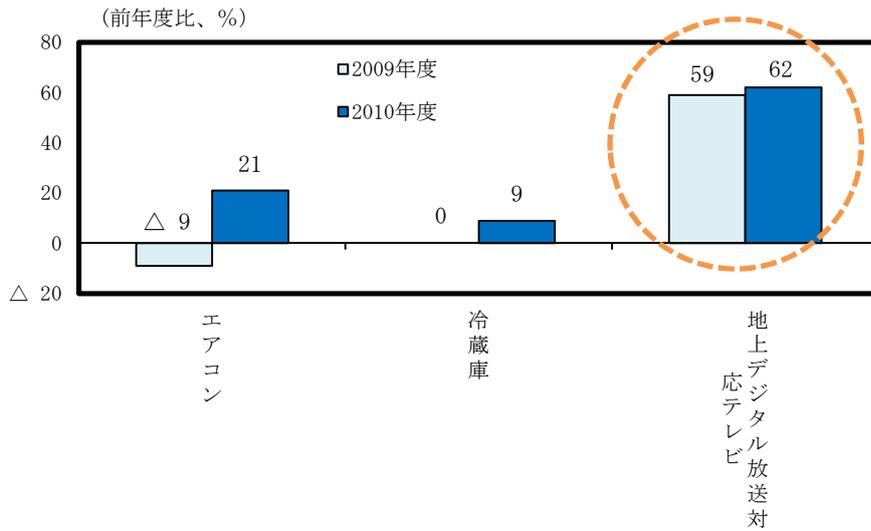
(備考) (社) 日本自動車販売協会連合会「自動車登録統計情報」の登録ナンバーベース及び
 (社) 全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車日報累計表」により内閣府にて季節調整。

第1-3-38図 主要家電量販店の売上金額の推移



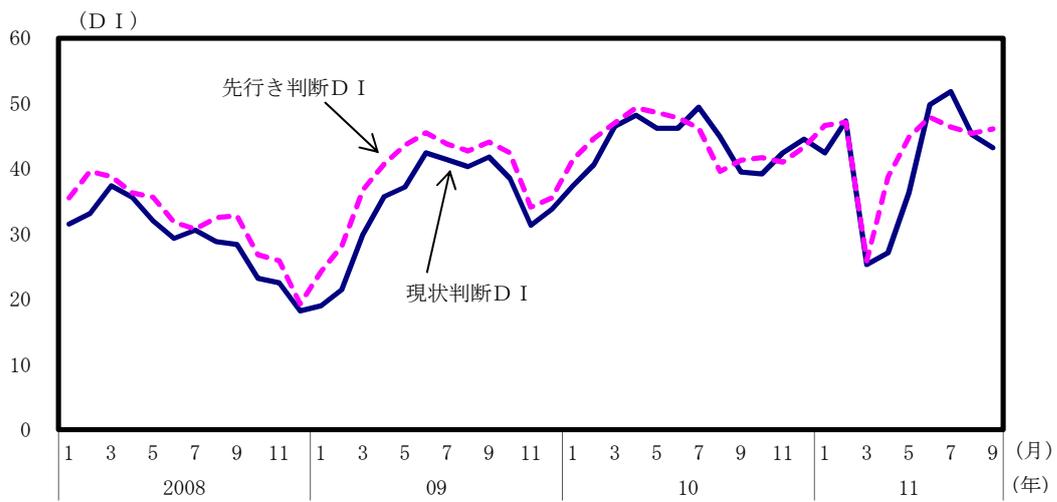
- (備考) 1. GfKジャパン集計データ（全国の主要家電量販店販売実績を調査・集計）により作成。
 2. 売上金額は、テレビ、エアコン、パソコン、携帯電話、DVDプレーヤー、デジタルスチルカメラ、冷蔵庫の合計金額。

第1-3-39図 エアコン、冷蔵庫、地上デジタル放送対応テレビの国内出荷台数



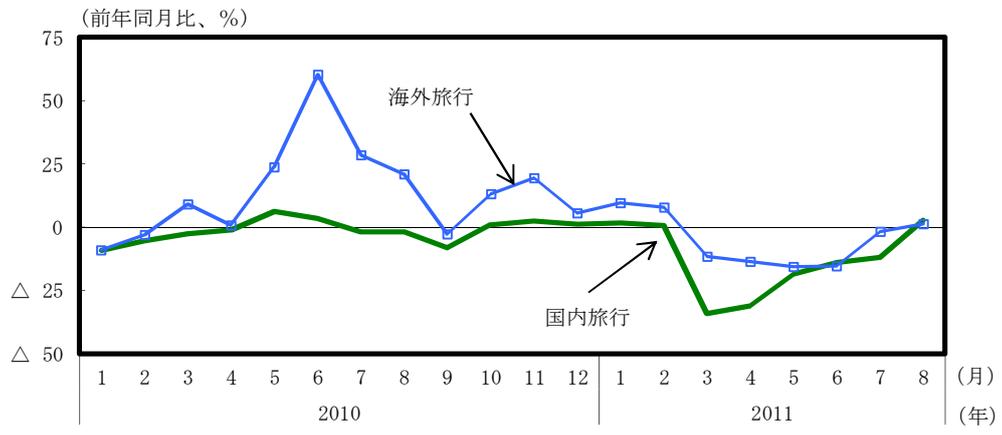
(備考) 環境省・経済産業省・総務省「家電エコポイント制度の政策効果等について」により作成。

第1-3-41図 景気ウォッチャー調査 家計関連DIの推移



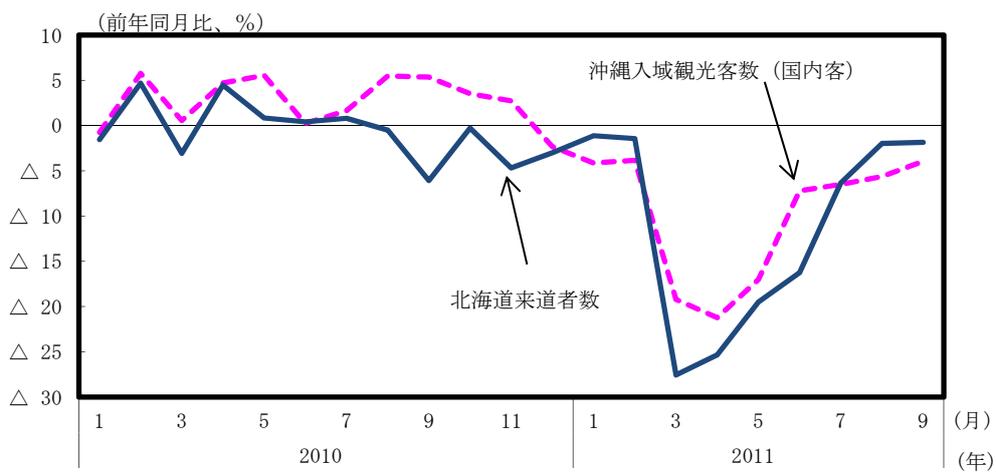
(備考) 1. 内閣府「景気ウォッチャー調査」により作成。
2. 地域区分はA。

第1-3-42図 旅行業者取扱金額の推移



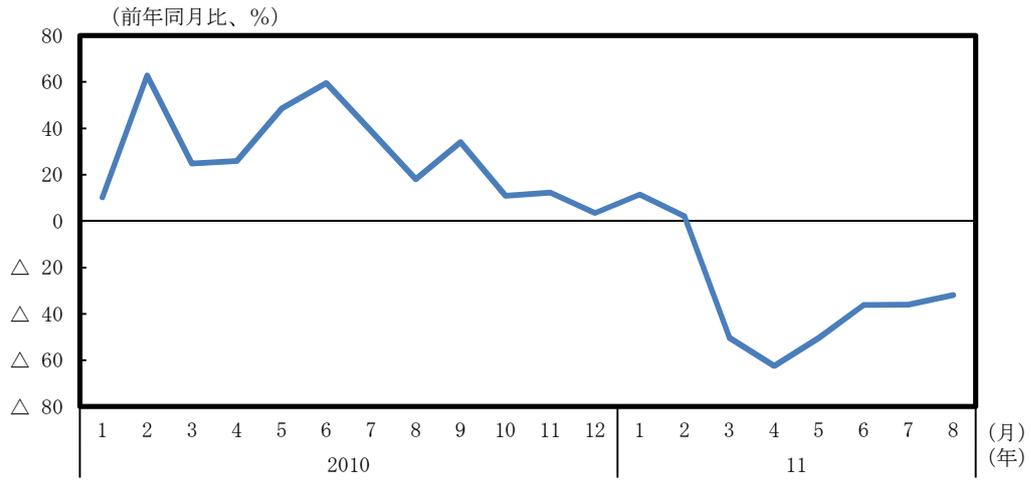
(備考) 鉄道旅客協会により作成。大手旅行業者12社取扱金額。

第 1 - 3 - 43 図 観光客数の推移



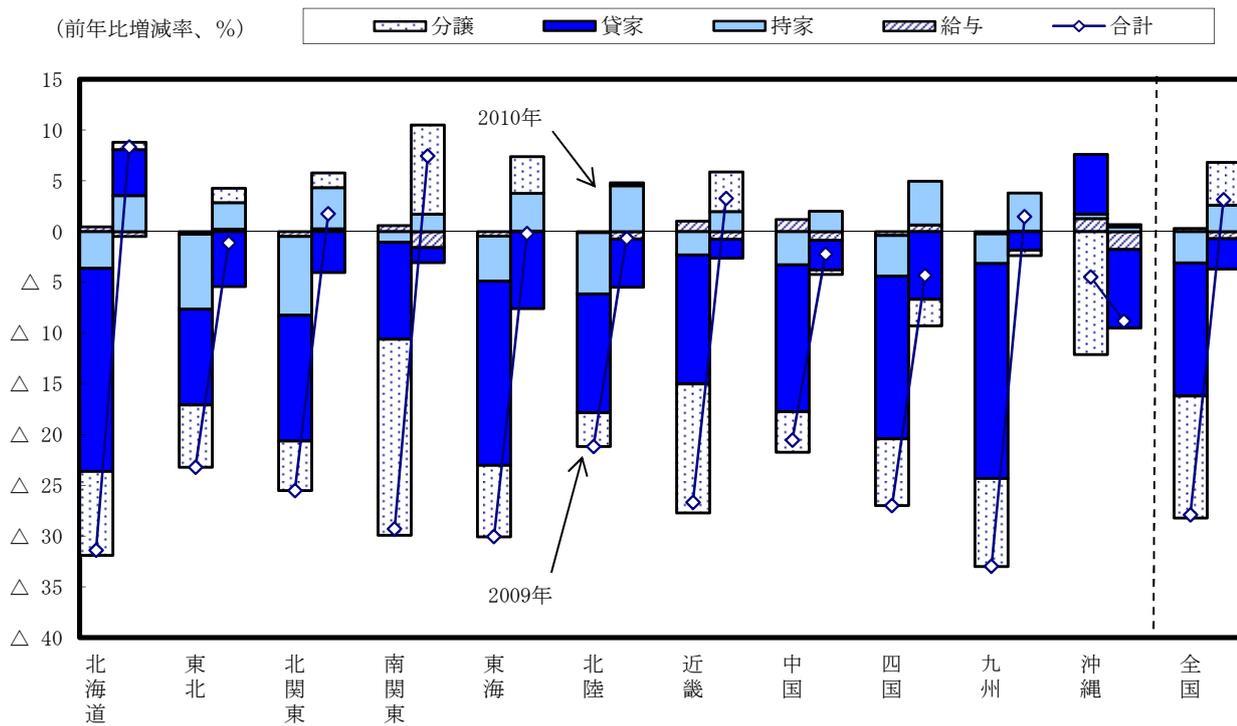
(備考) 北海道観光振興機構「来道者調査」及び沖縄県観光政策課「入城観光客統計概況」より作成。

第1-3-44図 訪日外国人総数の推移



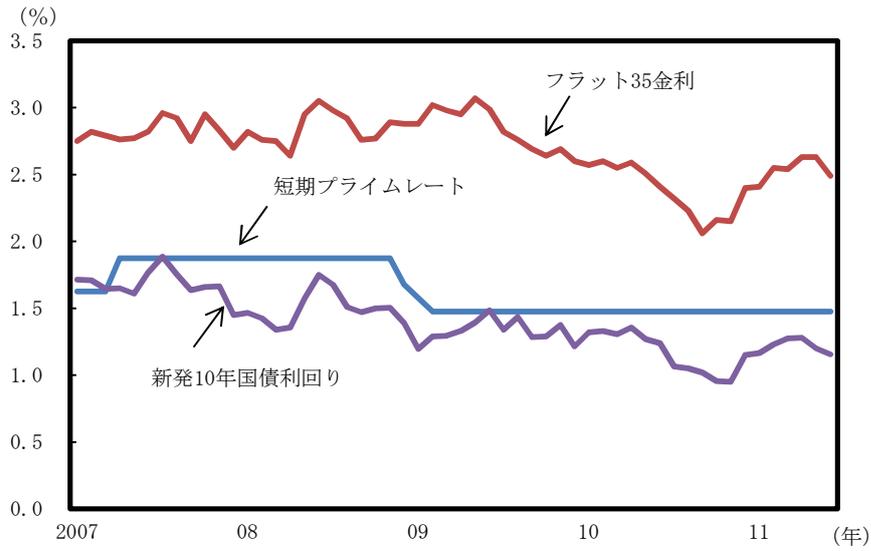
(備考) 日本政府観光局 (JNTO) 「訪日外客統計」より作成。

第1-3-45図 新設住宅着工戸数 利用関係別寄与度の推移(2009、2010年)



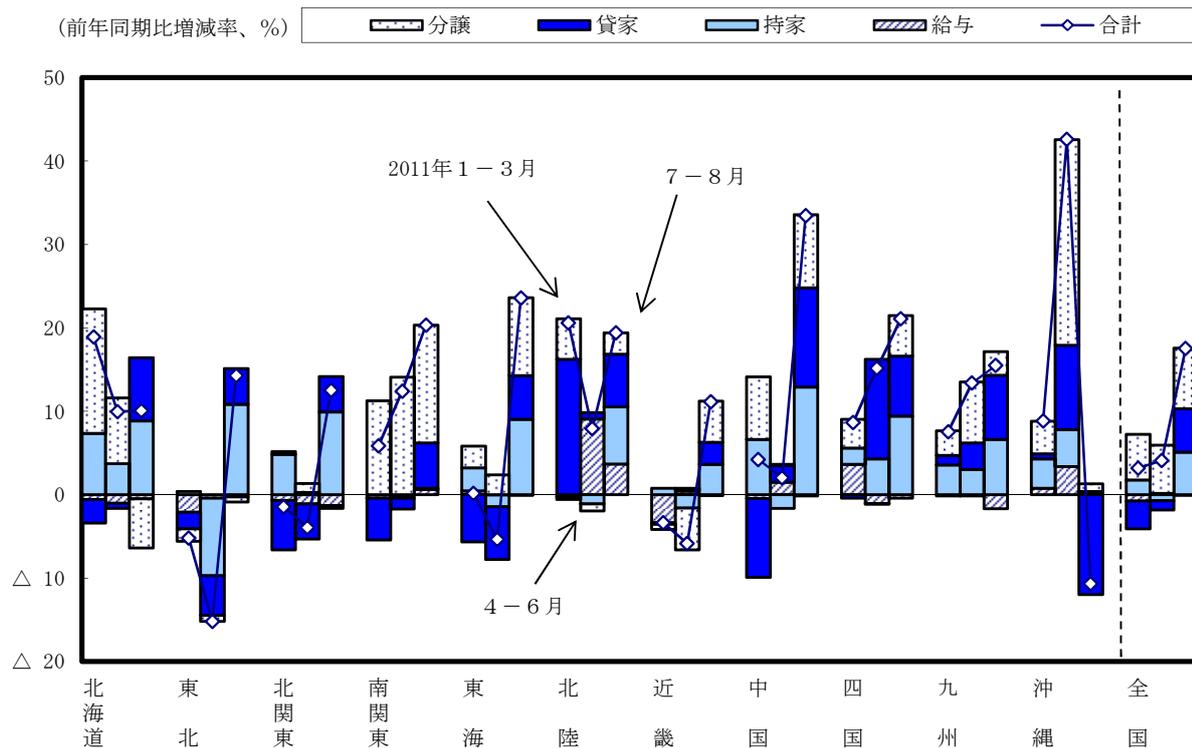
(備考) 1. 国土交通省「建築着工統計」により作成。
 2. 地域区分はA。

第1-3-46図 各種金利の推移



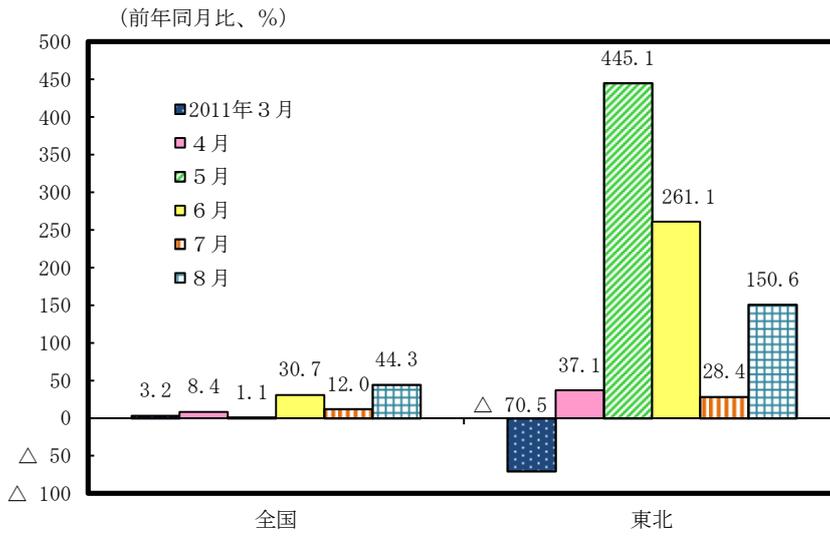
- (備考)
1. 短期プライムレートは都市銀行6行での最頻値であり、月の初日の値。
 2. フラット35金利は、全金融機関の融資金利の最低を記載。2007年10月以降は、返済期間が21年以上の場合を記載。
 3. 新発10年国債利回りは各月の最初の取引日の利回り。

第1-3-47図 新設住宅着工戸数 利用関係別寄与度の推移(2011年1-3、4-6、7-8月期)



(備考) 1. 国土交通省「建築着工統計」により作成。
 2. 地域区分はA。

第 1 - 3 - 48 図 住宅修理費（地域別）



(備考) 総務省「家計消費状況調査」により作成。